

経営比較分析表（令和4年度決算）

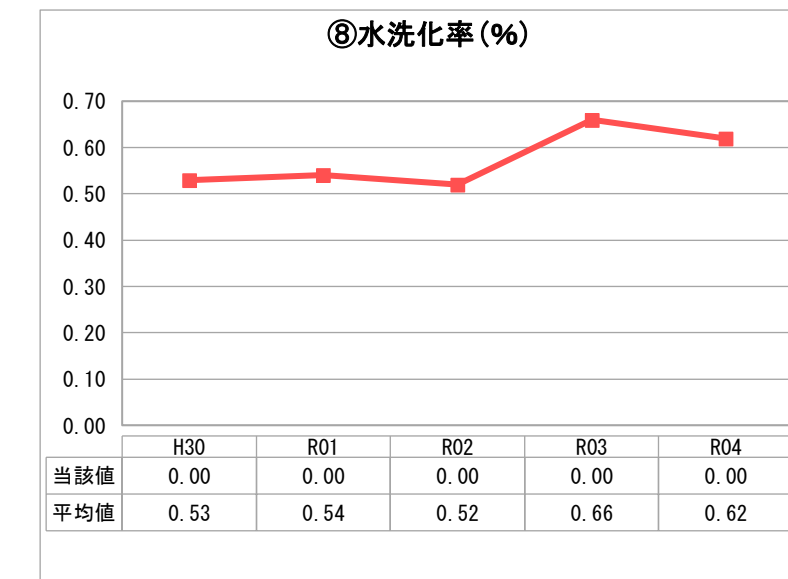
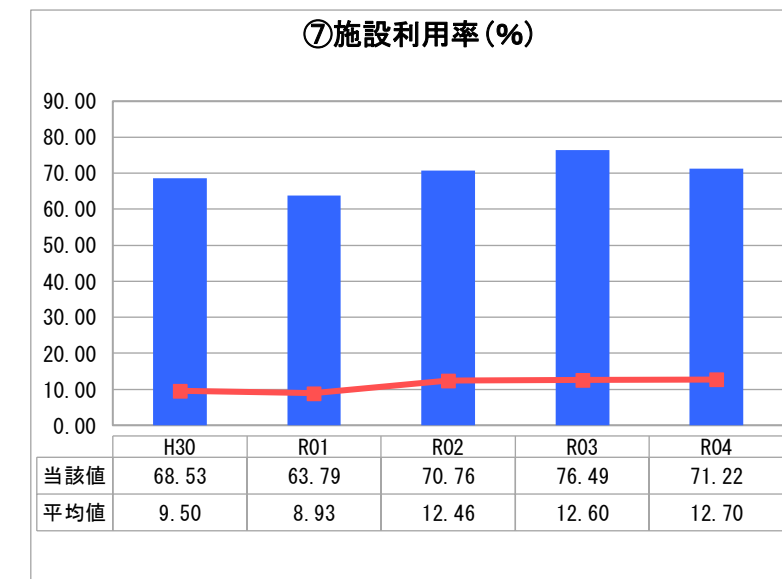
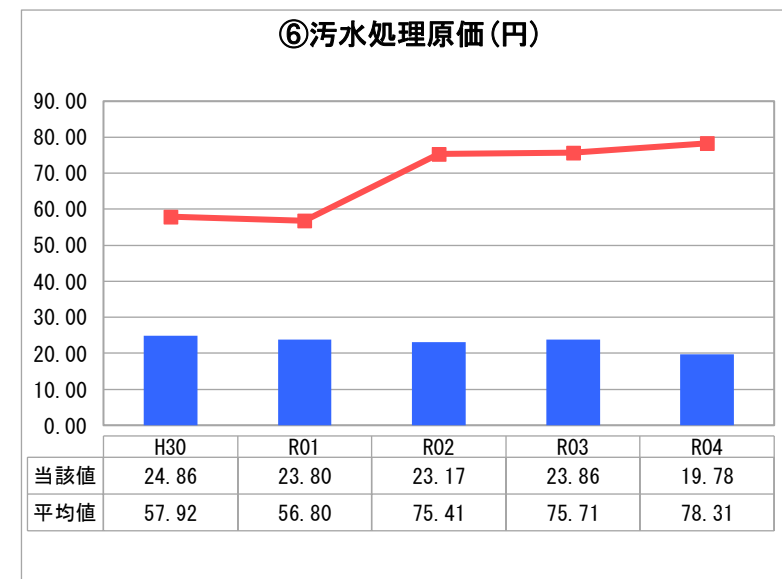
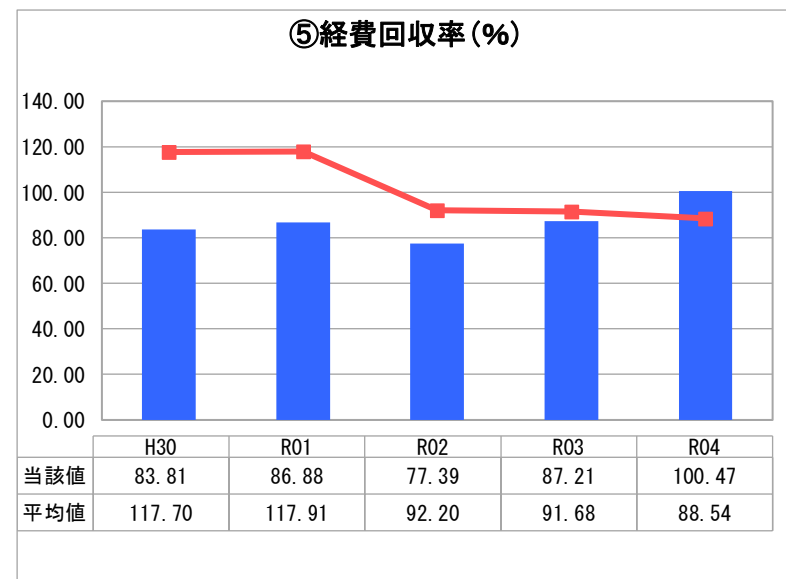
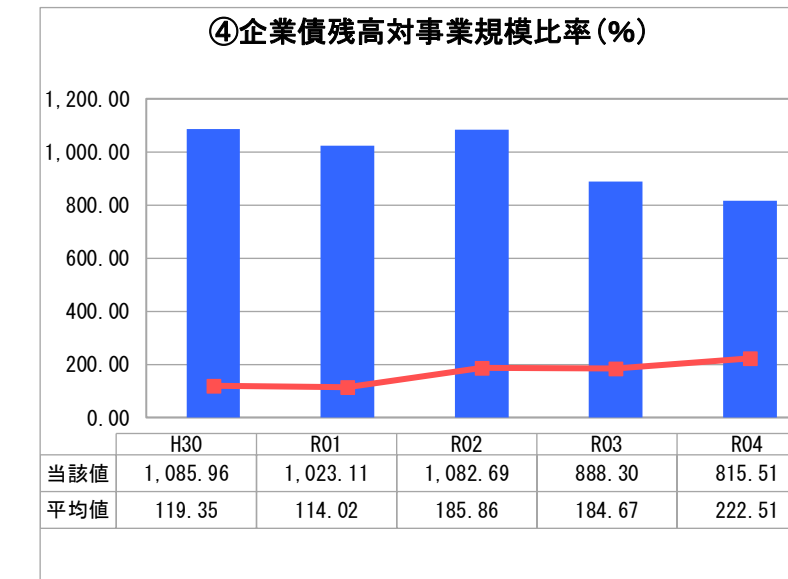
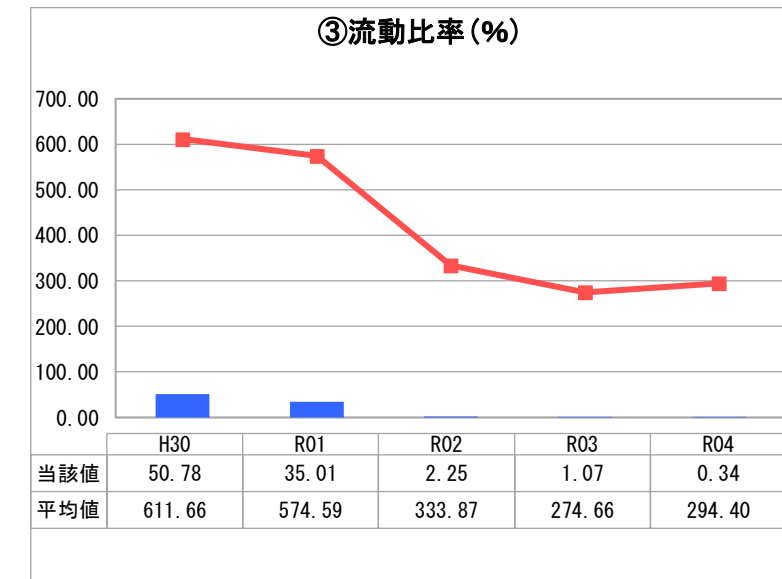
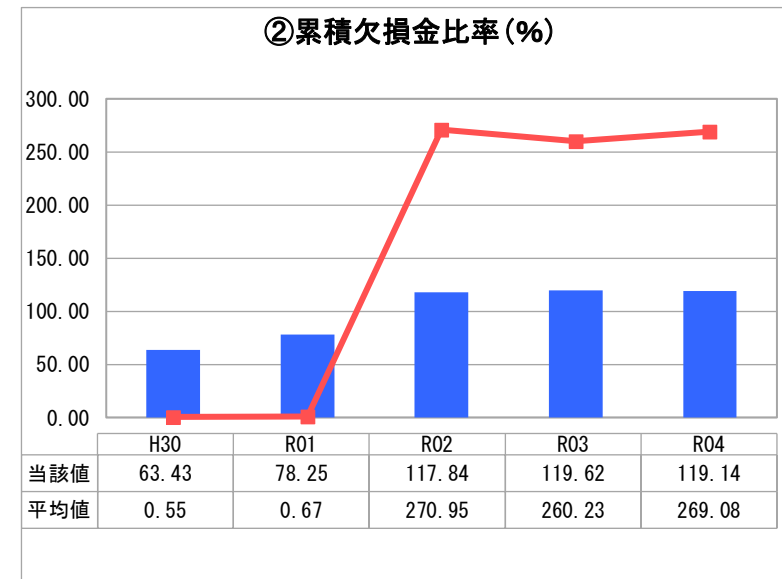
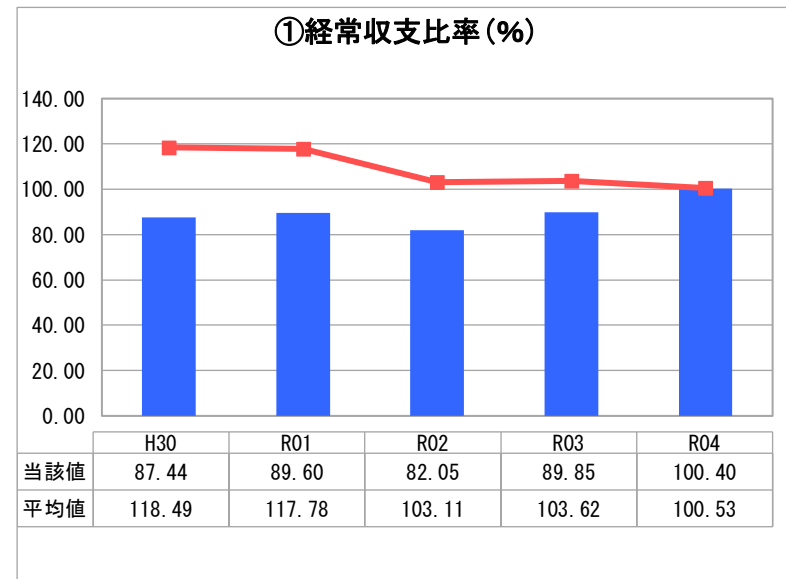
福井県 鯖江市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------|---------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定公共下水道 | - | 非設置 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円) |
| - | 41.42 | 0.26 | 100.00 | 0 |

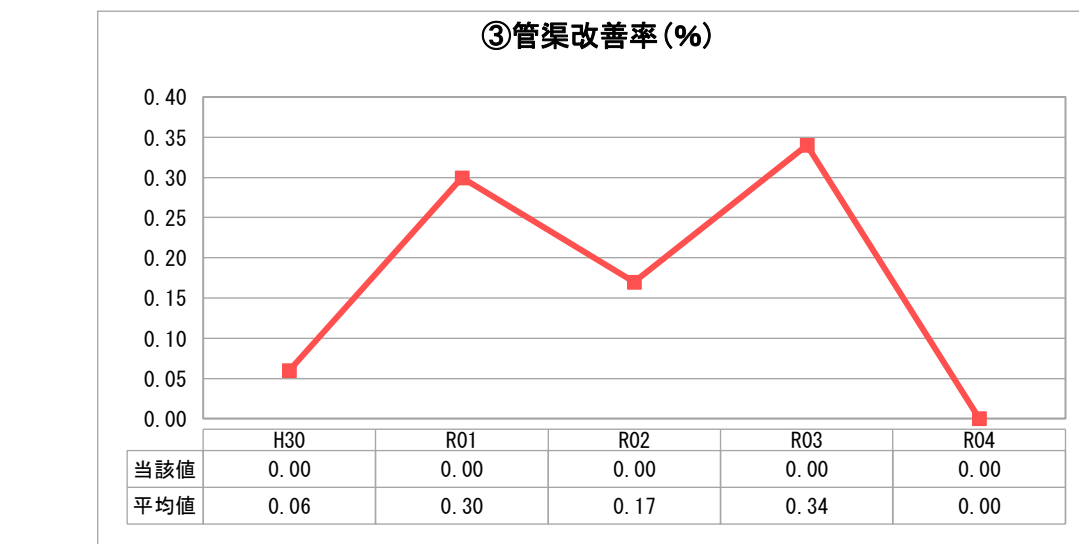
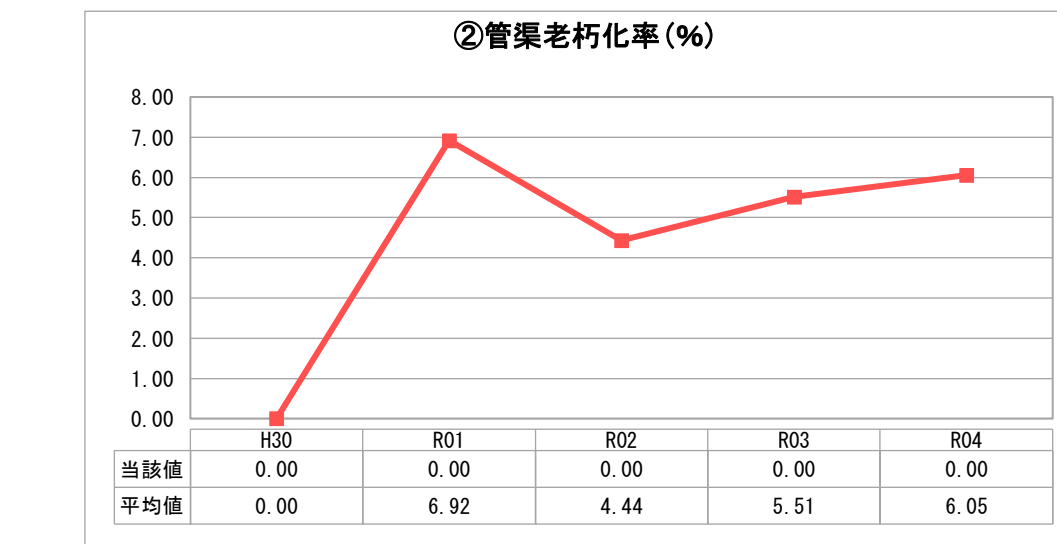
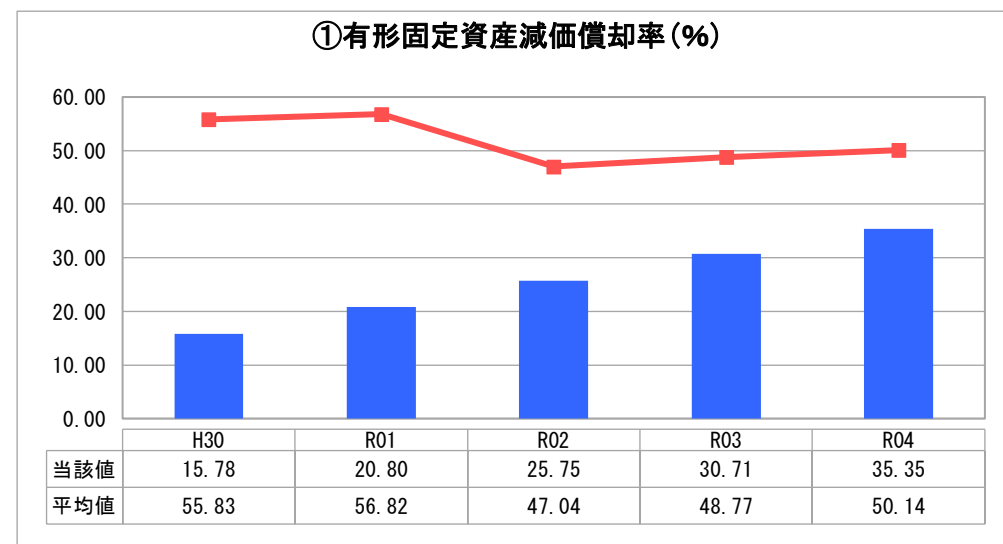
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| 68,863 | 84.59 | 814.08 |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km ²) | 処理区域内人口密度 (人/km ²) |
| 180 | 0.12 | 1,500.00 |

| グラフ凡例 | |
|-------|---------------|
| ■ | 当該団体値 (当該値) |
| — | 類似団体平均値 (平均値) |
| 【 | 令和4年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定公共下水道は、東部工業団地染色5社から排除される染色排水の処理を目的としているものであり、使用料は通常の公共下水道事業とは異なる料金体系で、月々の処理水量に応じて染色5社から徴収している。また維持管理は染色組合に委託し、他会計からの繰入等もなく、完全に独立採算で行われている。

④の企業債残高が大きい理由は、特定公共下水道としての認可の条件に排水の水質改善が挙げられたことにより、平成23～28年度にかけて処理場の改善整備を行ったためである。施設は市の財産なので、改善整備は市で行った（補助・起債）が、当該元利償還金については、受益者である染色5社との協定に基づき、適正に負担金を徴収している。今後企業債残高は減っていく見込みだが、元利均等方式を採っているため、多額の償還金支払はしばらく続くことになる。

2. 老朽化の状況について

東工汚水処理場（特定公共下水道事業の終末処理場）の稼働開始は昭和49年10月であり、当初布設した染色排水管の著しい老朽化による道路陥没の危険性が生じたため、平成19年に別ルートの新設排水管を布設した。また平成23～28年度にかけ、水質改善のための処理場改善整備工事も行っている。

現在、管路・処理場ともにまだ老朽化対策は緊急課題ではないと思われるが、昨今の災害発生状況を鑑みるに、耐震化・耐水化の防災対策が今後の課題である。

全体総括

1でも述べたとおり、当該下水道は特定の工業団地からの染色排水処理を目的としているものであるため、今後とも受益者である染色工業組合と協議を重ね、適正な維持管理等に努めていく。

施設の運転維持管理費用は、事業者からの使用料収入で賄う。また建設改良に要した経費は、特定公共下水道事業における費用負担の原則どおり、国庫補助分を除いた額を市と特定事業者とで折半し、適正な事業運営を行う。

今後も必要な点検・調査、修繕・改築を進め、更なる施設管理の最適化を行い、公共水域の保全に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。